

## 「喫煙の制限」などについて

厚生省連絡参事官 網 島 衛



世界保健機関 World Health Organization の第23回総会が、去る5月上旬から3週間にわたってジュネーブのパレ・デ・ナシオンで開催された。

この会議で採択された60を超える決議のうち、いくつかについては日本においても従来にないような関心が示されたようである。現に、標題に掲げたスモキングの制限とか食品添加物の問題とか薬の副作用の監視の問題、さらには公害を中心とする人間環境の問題については、テレビや新聞紙上でかなりのウェイトをもって国内に報道されたとのことである。

WHO の活動は、ILO など国連専門機関のうちでも保健衛生を主として扱うため比較的地味な分野であり、かつ、その活動の重点は、マラリアや天然痘その他の疾病撲滅対策のための技術資材の供与援助の事業であるため、わが国では割合に関心の度合いが少なかったように思われる。

しかし、こうした状況は次第に変化しつつあるという印象を、わたくしは今回の総会で強く受けた。つまり、先進国においても経済の発展とともに、いわゆる発展途上国における異なる様相ではあるが、同様の切実さをもって新しい保健対策の問題が起っており、

適切な対策を打出すためにはWHOこそその任に当るべきであるという加盟諸国の動きがはっきり明示されてきた、ということである。日本代表がジュネーブで日本人記者会見を行なうということも今回がはじめてであったようであるが、WHOの事業がよりよく日本国内で認識され関心を持たれることは、よろこばしいことである。

こうしたいわゆる先進国で切実な問題として採り上げられた問題の一つがスモキングの害である。これはニュースあるいはトピックとしても興味ある問題であるので、ここに若干紹介してみたいと思う。

喫煙については、すでに去る1月のWHO第45回理事会において採り上げられ、その決議として、理事会の席上では禁煙すること、そして事務総長に対する宿題として「喫煙の害に関するWHOの見解を明らかにし、これをWHOの各種会合において手本として示すとともに、この害についての情報を加盟国ならびに関心ある団体に容易に入手させる方策について検討して第23回総会に報告する」こ

とが要求されていた。これに応じて、今回の総会には「喫煙と健康」という標題の報告書が提出されたのであるが、これは英国のC・M・フレッチャー教授と米国のD・ホーン博士が、WHOの顧問として各種の資料に基づいてまとめたもので、喫煙が疾病に結びつく証拠を要約し、その予防法を略述し、あわせてそのための勧告を述べたものである。

さて、本件に関する決議案が、ウガンダ、英国およびウルグァイの三国の提案によって提出され、これをめぐって諸国代表の発言があったのであるが、そのうち興味あるものを拾ってみる。

〔英〕 「わが国における喫煙の状況は世界最悪であった。イングランドとウェールズだけでタバコのため死期の早まったケースは年間8万件であり、15才～65才の労働年齢にある者の、喫煙に帰せられる死亡によって19万労働年の損失がある。米国では強力なキャンペーンによって紙巻タバコの消費量が過去2年間に1人当たり7.5%の減少を来したが、英国ではこうした改善が見られない。

WHOがシガレットの害をはっきりさせるならば与論が動き出すことは確実である」

〔ポーランド〕 「今回の報告にある以外にも多くの国がタバコの健康に与える影響に関するデータを有している。例えば、クラカウでは慢性呼吸器疾患に対する空気汚染の影響について調査したところ、慢性気管支炎症状の原因となっている単一の最も強い要因は喫煙である、という結果が出ている。

決議としては、単に紙巻タバコだけに限らずスモーキング全般についての制限とすることを提案する」

因みに、前記の報告書によれば、シガレット（紙巻タバコ）の害に比べてその他の葉巻やパイプによる害は非常に低いものとされており、1月の理事会決議でも原案では「シガレット・スモーキングの制限」となっていたものが「シガレット」の字を削ってスモーキングの制限と修正された経緯がある。

〔濠州〕 「喫煙と健康の問題に対処する最良の途は、公衆、特に若年層に対する育教にある。各州の学校における保健教育のほかに一般的にはラジオ、テレビが活用されており、若年層向けの煙草の広告を規制するため1966年にテレビの自主的規制準則が定められている。それは、例えば次のようなものである。

- 広告中に出て、喫煙する人物は25才以上の人でなければならない。
- 児童向け番組中はもちろん、その直前直後でもタバコの広告は不可。
- 家庭内のシーンで両親が子供の前で喫煙するのは不可。
- 若い人に特に人気のある人物がタバコを賞讃する広告は不可。
- 広告の中に過去のまたは現在のスポーツマンが出ることは不可。

こうした手段にもかかわらず、学校の調査結果によれば、1969年において15才の生徒のうち男子37%、女子15%が喫煙の常習者である」

〔ルワンダ〕 「タバコの問題そしてそのコン

トロールの問題は以前から簡単な事柄ではなかった。経済的な面——タバコ生産、マッチ、ライター生産の面——を無視するわけにいかない。経済専門家、教師、政治家が協力してタバコのみならず大麻吸引の危険に対処すべきである」

〔トルコ〕 「自分は愛煙家の一人としてあえて言うが、このような生活の愉しみは簡単にやめられない。したがって未だ喫煙を覚えない若い人々にその害を教育することには大賛成であるが、決議案中にあるように、会合の席上での禁煙というのは反対である。席を立って場外で一服やって戻ってきてもかまわないのではいかにも偽善的であって、これはむしろ逆効果であると思う」

〔セイロン〕 「児童に対する教育の点からすれば、教師はすべて禁煙すべきである。また、タバコの害が明白になった以上は、すべてのタバコの生産を禁止する措置を考えてよいのではないか。タバコが入手できるならば一般の人にはなかなかタバコをやめられない」

〔ノルウェー〕 「国によっては自国内での研究結果が得られないこともある。また、教師や両親の子供に対する影響も正確には研究されていない。しかし、もはやこれ以上にタバコの害について証拠を集める必要はない。今回のレポートを各国に配布してこの害の予防に努めるべきである」

〔ジャマイカ〕 「タバコの害について、癌のみならず視覚および性機能に与える影響についても解明されるべきである。これは家庭生活に対して重要な意味をもつからである。さらに、タバコ生産者に対する経済的な圧迫も一つの問題である。そこで、決議のなかには、事務局に対してタバコの生産に代るような作物の生産について検討することを要求することとしては如何と考える。この点ではFAO（世界食糧機構）を通じて各国の協力が得られよう。これは、タバコ消費を制限する以上どうしても必要なことである」

〔ベルギー〕 「今次の報告の基礎となったデータは英・米二国のもので、これ以外の

国では異なった結果が出ないとも限らない、という批判もある。そこで、WHOとしてはまず、これら以外の国での研究を組織的に進めるべきである。

タバコの問題は重大ではあるが、これは広く環境汚染問題の一部であって、いわば個人的汚染ともいうべく、保健当局はタバコにはそれ相当の配慮をすればよい。また、会議場だけでの禁煙ということは、かえって偽善的で逆効果であろう。

若年者に対する教育はけっこうだが、これもごく幼い時が効果的で、15才～20才となるとかえって好奇心を刺戟して逆の結果になりかねない」

〔ガーナ〕 「適度の喫煙による好影響については十分に周知されていないようである。過度の喫煙の害に対する対策を研究する必要がある」

以上はごく一部を紹介したにとどまるが、それぞれニュアンスの相違はあってもタバコの害とこれに対するWHOの姿勢を明らかに

する点で基本的な反対は見られず、次のような項目の盛り込まれた決議が成立したのである。

- 1) WHO の諸会合においてはその会合の室内で禁煙すること。
- 2) WHO は、加盟国に、喫煙の制限に関する報告書に対する注意を喚起し、その報告書中に述べられている勧告の実施による利点を考慮するよう示唆すること。
- 3) タバコをやめさせるための更に進んだ措置を勧告するためエキスパートの会合を開くことを検討すること。
- 4) 若年層に対して喫煙に近づかないようにする教育方法及びその程度を研究すること。
- 5) FAO に対しタバコ生産国における代替作物を研究する必要について注意を喚起すること。
- 6) 第47回理事会および第24回総会（それぞれ明年1月および5月の予定）に、上記の措置ならびに財政的予測について報告すること。

なお、上記 2) の、報告書のうちに記され

た勧告とは、次のような趣旨のものである。

- 1) シガレットに含有されるタールおよびニコチンの量を包装や広告に明示し、かつ、喫煙の害についての警告を明示することを法律に定める。
- 2) シガレットの広告を最終的に全廃する方向で減ずる。
- 3) 保健関係職員は禁煙の範を示す。
- 4) 保健関係当局および諸団体は病院等の保健的施設内での禁煙のための措置を支持する。
- 5) シガレットの各種成分の許容限度を法定することを検討する。

(1970. 6. 20)

### 編集後記

今年の梅雨は長かった。その梅雨がやっとあけて、夏の太陽が照りつけるようになったかと思うと、光化学スモッグの怪物が暴れだした。この怪物のために、ちぢれた木の葉は舞い落ち、一息入れる木蔭もなくなりそうである。この怪物だけでなく、いろいろな怪物がのさばり、地球上のあちこちから、異変が報告されている。地球はもとより、これを包む大気も侵されてきた。このままでは、地上最強を誇る思いあがった人類が、せいぜい100万年の歴史しかもっていないのに、45億年をかけて、今日の姿となってきた地球を、やがて、人類の住めない廃墟にしてしまうかもしれない。これでは困るのである。

(平石)

海外社会保障情報 No. 11

昭和45年7月25日発行

編集兼発行所 社会保障研究所

東京都千代田区霞ヶ関

3丁目3番4号

電話 (580) 2511~3